

# 文化への投資をレガシーに

参議院議員 丸川 珠代



兵庫県生まれ。1993年東京大学経済学部卒業後、株式会社テレビ朝日入社。アナウンサーとして活躍。2007年参議院議員初当選（東京都選挙区）。2013年参議院議員2回目当選。2013年自由民主党厚生労働部会長、参議院厚生労働委員長、2015年環境大臣 内閣府特命担当大臣（原子力防災）、2016年東京オリンピック・パラリンピック競技担当大臣などを歴任。現在、自由民主党総務会総務、参議院予算委員会次席理事を務める。

二〇二〇年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催まで、あと二年半となった。一月末に八万人のボランティア募集に向けスケジュールが発表され、平昌冬季五輪の最中、二月末日には、小学生の投票により二〇二〇大会キャラクターが決定される。今年はいよいよ二〇二〇大会を迎える実感が盛り上がってこよう。

オリンピックは単なる世界的なスポーツイベントではない。スポーツと「文化」の祭典である。オリンピックが理想とする全人的な陶冶に、文化は欠かせないものと位置づけられている。オリンピックの憲法であるオリンピック憲章第五章には「少なくともオリンピック村の開村から閉村までの期間、文化イベントのプログラムを催すものとする」と記されている。

世界の注目が集まるオリンピック・パラリンピック競技大会の機会に、文化を生かした先達が、二〇一二年開催のイギリス・ロンドンである。開催までの実に四年間にわたって、「カルチュラルオリンピック・アート」と称して、イギリス全土で一八万件、のべ四三〇〇万人が参加する

文化イベントを行った。結果的に、国内外からロンドン大会に参加する機会を広げ、イギリスの特に地方にインバウンドの増加をもたらすレガシーとなった。

東京都や組織委員会も、おおむね一〇〇日間とされる聖火リレーの開始時期以降を、重点的に文化プログラムを行う期間と見定めている。組織委員会では二〇二〇年四月から大会期間中にかけて「東京二〇二〇 Nippon フェスティバル」を全国で展開する。東京都はすでに東京文化プログラムと称して、音楽・演劇・伝統芸能のほか、都内の映画祭・芸術祭とも連動してパフォーミングスやインスタレーション等を展開している。その総仕上げたる二〇二〇年四月からの「Tokyo Tokyo Festival」については、この二月に企画公募が開始される。

私はこれらの祝祭に加えて、二〇二〇年以降につながるレガシーを、文化においてこそ得るべきだと考えている。日本食やファッション、アニメ・マンガなど日本のポップカルチャーへの憧れは、既に多くのインバウンド惹きつけ、経済的価値を生み出しているが、その憧れの行き着く先は、日本人のライフスタイルに

ある。

だからこそ私は、二〇二〇大会をきっかけに、国民が文化に投資する日本をレガシーとしたい。国民が文化を暮らしの中に置き、経済活動においても文化が高く位置づけられる日本を実現したい。今世紀において、武力以外に国家が世界に最大の影響を及ぼし得る力の源泉は、テクノロジーとアートにある。

その思いをオリパラ大臣として抱き、今も取り組みを続けている。平成三〇年度の文化庁予算概算要求は、文化財を活用する方向へ舵が切られ、アート市場活性化事業が初めて盛り込まれた。パブリックアートや文化的イベントのための公共空間の活用については、規制を巡る調整窓口を、国として新たにオリパラ事務局に設けた。

海外で認められた若いアーティストたちが逆輸入されるパターンはもう卒業したい。二〇二〇年は、前回エッセイを投稿された小松美羽さんのような、今を生きている日本のアーティストたちが、国内で見いだされる環境を整える、絶好の機会である。ぜひ経済界の皆様にもご賛同、ご支援を賜りたい。

次号は、Whitestone Gallery 代表取締役社長の白石幸栄氏にお願いいたします。

※本コーナーは、弊会ホームページでもご覧いただけます。